



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東  
 コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛嶋 素一 TEL 042-774-3333  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 石井 忠雄 配当支払開始予定日 平成23年3月28日  
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,318	4.8	463	—	1,212	40.5	599	174.1
21年12月期	15,568	△30.9	△465	—	863	△48.9	218	△76.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	53.96	—	7.6	11.4	2.8
21年12月期	19.68	—	2.8	8.1	△3.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 - 百万円 21年12月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	11,262	8,045	71.4	723.34
21年12月期	9,998	7,672	76.7	689.80

(参考) 自己資本 22年12月期 8,036 百万円 21年12月期 7,664 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,710	△189	△207	3,901
21年12月期	△188	△86	△43	2,593

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	222	101.6	2.9
22年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	311	51.9	3.9
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		51.9	

### 3. 23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,500	7.3	400	—	400	21.7	200	177.5	18.00
通期	17,200	5.4	1,200	158.6	1,250	3.1	600	0.1	54.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、23頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 11,248,489株 21年12月期 11,248,489株  
② 期末自己株式数 22年12月期 137,705株 21年12月期 137,170株

（参考）個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	14,140	7.1	533	—	1,169	13.7	229	△43.0
21年12月期	13,200	△30.3	△152	—	1,028	△40.4	402	△58.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期	20	62	—	—
21年12月期	36	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期	10,619		7,909		74.5	711	88	
21年12月期	9,800		7,892		80.5	710	34	

（参考）自己資本 22年12月期 7,909百万円 21年12月期 7,892百万円

2. 23年12月期の個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,300	6.8	400	—	400	5.5	200	25.8	18.00
通期	14,600	3.2	1,000	87.3	1,170	0.0	500	118.2	45.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の見通し（3頁）に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国が牽引する海外経済の回復や、政府による国内経済対策の効果等により、緩やかな回復基調となったものの、円高、株安に加え、依然として厳しい雇用情勢が続くという、先行きが見通しがたい状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、アジア圏での需要増大を主因として、生産や輸出に回復の兆しがみられるものの、コスト削減への圧力は依然として強い傾向にあります。

このような環境の下、当社グループでは、新規顧客・新規分野の開拓等の営業強化策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は順調に回復、平成22年9月には、1年9ヶ月ぶりに90%台に回復、12月には93.9%となりました。他方、新卒採用を抑制し、中途採用を凍結していたことにより、期末における技術社員数は、前期比9.0%減となりました。

その結果、売上高は163億18百万円(前年同期比4.8%増)となりました。営業利益につきましては、昨年来実施しております物件費・人件費の削減効果などにより4億63百万円と黒字転換を図ることができました。

他方、稼働率回復に伴い、雇用調整助成金受給額が想定より減少しましたが、経常利益は12億12百万円(同40.5%増)となりました。また、中国現地法人出資持分一部譲渡に伴う減損や、固定資産の用途変更に伴う減損を特別損失に計上したことにより、当期純利益は5億99百万円(同174.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

#### ① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率及び子会社業績の回復により、売上高は162億13百万円(前年同期比4.4%増)、売上高構成比率は99.4%となりました。

#### ② その他事業

その他事業につきましては、売上高は1億5百万円(前年同期比156.7%増)、売上高構成比率は0.6%となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、生産や輸出に回復の兆しがみられるものの、コスト削減への圧力は依然として強い傾向にあります。このような状況下、当社グループに対する派遣要請の増加が期待されるものの、依然として厳しい雇用情勢などから先行きが見通しがたい状況で推移すると想定されます。なお、次期の業績(連結・個別)予想につきましては、サマリー情報(1頁～2頁)をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は112億62百万円となり前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は32億17百万円となり前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。この結果、純資産の部は80億45百万円となり前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加いたしました。

#### ② キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は39億1百万円となり前連結会計年度末に比べて13億7百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には17億10百万円(前年同期は1億88百万円の使用)となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

##### イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億89百万円(前年同期比117.8%増)となりました。これは主にその他の投資による支出の増加によるものであります。

##### ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億7百万円(前年同期比371.1%増)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自己資本比率	61.8%	66.4%	68.4%	76.7%	71.4%
時価ベースの 自己資本比率	127.8%	129.5%	76.5%	61.6%	69.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.3年	0.9年	0.2年	一年	0.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	38.8	87.9	173.4	—	415.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果分配を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益分配を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に則り1株当たり28円とし、第30回定時株主総会で提案申しあげる次第であります。

次期の配当金につきましては、先行きが見通しがたい状況であることから中間配当は見送ることとし、通期につきましては1株当たり28円を予定しております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

## 2. 企業集団の状況

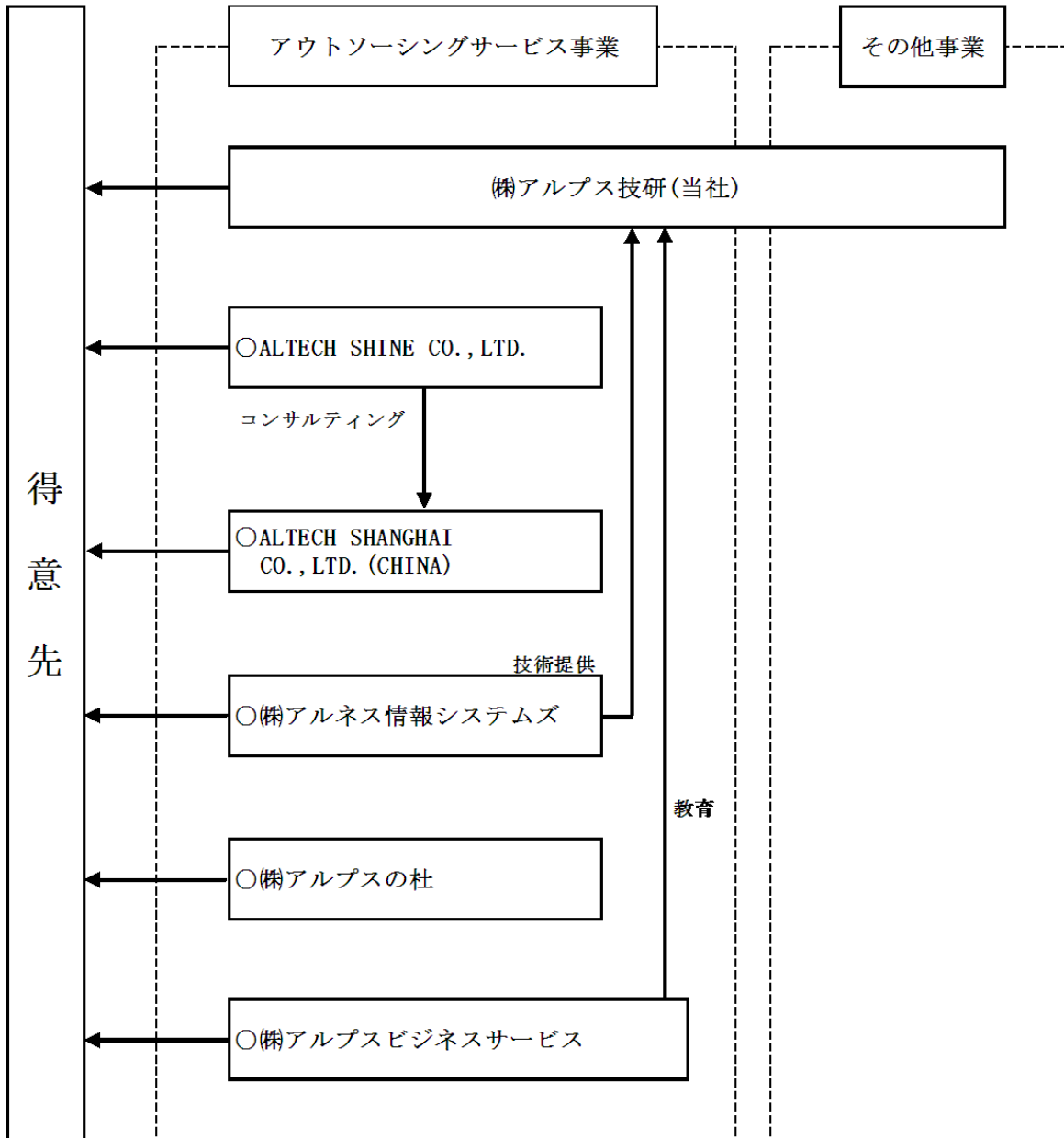
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）及び子会社5社から構成されており、技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービス事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	内容	
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・ 化学・情報処理設計等の工学的技術 を用いた技術提供、ソフトウェアの 開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ
	テクニカル サービス	製造ライン・事務・介護等の技能提 供、設計・製作・据付・工事等の工 程管理を中心とした専門的な技術・ 技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルプスの杜 ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA)
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた 介護施設等の企画・運営・コンサル ティング・管理業務及び付随業務	㈱アルプスの杜
	人材サービス	人材紹介、 人材・技術コンサルティング、 教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシング サービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び 生産設備・検査装置等の一括又は その一部の製造	当社

- (注) 1. 当社は、平成22年3月4日付で中国上海市に100%子会社としてALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA)を設立いたしました。
2. 当社は、平成22年7月1日付でALTECH QINGDAO CO., LTD. (中国 青島市)の出資持分を一部譲渡したことにより、同社は連結子会社から除外となりました。
3. 平成21年11月19日開催の取締役会において解散を決議した、ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国北京市)は、平成22年11月22日付で清算手続きが完了し、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU)CO., LTD. (中国広州市)は、平成22年12月7日付で清算手続きが完了いたしました。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化する顧客の「技術要請」に的確に応えるべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源を顧客と共有することにより、顧客の経営効率化に資するとともに、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、当社の事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、更なる高度技術者の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

また、平成23年1月に今後10年を見据えて、当社グループのさらなる成長を図るため「主業強化」「新規事業の創出・拡大」「国際展開」の3つの柱を骨子とした、「第二次長期事業基本計画」を策定いたしました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長及び収益の向上を実現させるため、「ROE」及び「売上高営業利益率」を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年7月に第9次5ヵ年計画をスタートいたしました。第8次5ヵ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

##### ① 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に推進してまいります。

##### ② ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

##### ③ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

##### ① 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における低コスト化の動きは継続するものと思われま。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を外注化する「プロジェクト受注」への要請が高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門を強化することで、チーム派遣やプロジェクト受注等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連を始めとする新規成長分野における需要拡大は確実視されることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。

また、顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、一時的に低下した契約単価を上昇させることにも注力してまいります。

##### ② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志の下に自らの技術力を向上させることが、企業価値の源泉であるとの思いの下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高

度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

他方、「チーム派遣」や、「プロジェクト受注」に対応するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「プロジェクトマネージャー」の育成が急務であることから、プロジェクトマネージャー養成の専門部署を設置し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設けてまいります。

③ 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業における派遣稼働率は、90%台まで回復したものの、社員の絶対数が減少していることで、売上高の増加は限定的となっております。

また、顧客の要請も、即戦力人材の比重が高まっていることから、中途入社社員数の増大や優秀な新卒社員の獲得に向け、積極的な採用活動の展開を図るため、社内体制の強化に努めてまいります。

④ 国際化への対応、グループ戦略の強化

中国を始めとするアジア圏における高度経済成長を睨み、当社グループでは、中国における現地法人を再編し、中国経済の中心地である上海に新たに現地法人を設立いたしました。今後は、台湾で培った製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)のノウハウを、中国全土に展開してまいります。さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、介護事業においては、質の高いサービスを提供することにより、高齢化社会における需要の高まりを的確に捉え、さらなる成長・拡大を図っていくとともに、グループ各社の連携の下、シナジーを高め、経営の効率化に努めてまいります。

⑤ コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題と認識し、今後も引き続き取り組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥ 労働者派遣法の改正について

登録型派遣の原則禁止、製造業務への派遣禁止等を織り込んだ、労働者派遣法の改正が見込まれますが、改正法案の内容は「常用雇用型技術者派遣」に対しては何ら規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性は、なお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,588,120	3,895,904
受取手形及び売掛金	2,049,577	2,302,095
有価証券	5,657	5,664
商品及び製品	151	—
仕掛品	179,572	301,294
原材料及び貯蔵品	6,381	1,646
繰延税金資産	107,907	203,270
その他	662,757	289,142
貸倒引当金	△712	△1,401
流動資産合計	5,599,413	6,997,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,505,361	2,375,326
減価償却累計額	△1,090,622	△1,087,744
建物及び構築物 (純額)	1,414,738	1,287,581
機械装置及び運搬具	74,893	61,556
減価償却累計額	△58,141	△55,687
機械装置及び運搬具 (純額)	16,752	5,868
土地	1,713,103	1,630,306
その他	501,048	437,282
減価償却累計額	△420,467	△391,738
その他 (純額)	80,581	45,543
有形固定資産合計	3,225,176	2,969,300
無形固定資産		
その他	195,699	127,314
無形固定資産合計	195,699	127,314
投資その他の資産		
投資有価証券	288,788	327,839
繰延税金資産	147,252	145,448
賃貸固定資産	323,521	503,938
減価償却累計額	△78,073	△170,088
賃貸固定資産 (純額)	245,447	333,849
その他	297,179	361,596
貸倒引当金	△0	△11
投資その他の資産合計	978,667	1,168,722
固定資産合計	4,399,543	4,265,337
資産合計	9,998,956	11,262,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,828	56,555
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	—	471,097
未払金	527,914	552,727
賞与引当金	159,780	306,908
役員賞与引当金	—	15,600
その他	591,211	780,348
流動負債合計	1,960,735	2,833,237
固定負債		
退職給付引当金	329,617	328,502
役員退職慰労引当金	2,859	4,120
長期未払金	4,534	4,534
その他	28,556	47,104
固定負債合計	365,567	384,262
負債合計	2,326,302	3,217,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,648,075	2,997,097
自己株式	△66,813	△67,163
株主資本合計	7,713,746	8,062,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,706	25,928
為替換算調整勘定	△64,832	△51,472
評価・換算差額等合計	△49,125	△25,543
少数株主持分	8,033	8,581
純資産合計	7,672,654	8,045,456
負債純資産合計	9,998,956	11,262,955

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,568,943	16,318,751
売上原価	12,782,508	12,684,303
売上総利益	2,786,435	3,634,448
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,807	141,840
役員退職慰労引当金繰入額	141	1,261
従業員給料	1,323,994	1,241,800
賞与引当金繰入額	12,473	36,573
退職給付引当金繰入額	5,174	3,931
退職給付費用	28,511	25,445
減価償却費	179,794	150,154
役員賞与引当金繰入額	—	15,600
貸倒引当金繰入額	285	699
その他	1,565,425	1,553,167
販売費及び一般管理費合計	3,251,608	3,170,476
営業利益又は営業損失(△)	△465,173	463,972
営業外収益		
受取利息	2,779	2,052
受取配当金	4,459	4,911
助成金収入	1,261,087	699,297
受取賃貸料	36,987	35,599
為替差益	2,193	3,884
負ののれん償却額	741	—
その他	53,844	41,739
営業外収益合計	1,362,093	787,483
営業外費用		
支払利息	4,781	4,263
支払手数料	—	10,330
賃貸収入原価	19,747	21,371
その他	9,349	2,838
営業外費用合計	33,877	38,805
経常利益	863,042	1,212,650
特別利益		
固定資産売却益	—	76
投資有価証券売却益	236	1,841
寄付金収入	5,000	—
保険解約返戻金	29,814	—
特別利益合計	35,050	1,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	61	1,284
固定資産除却損	3,353	2,304
特別退職金	20,193	—
減損損失	4,534	122,066
投資有価証券売却損	661	35
投資有価証券評価損	166,564	2,210
会員権評価損	2,800	40
特別損失合計	198,169	127,940
税金等調整前当期純利益	699,924	1,086,627
法人税、住民税及び事業税	240,755	577,871
法人税等調整額	241,317	△91,323
法人税等合計	482,073	486,547
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△869	518
当期純利益	218,720	599,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,347,163	2,347,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,347,163	2,347,163
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,785,321	2,785,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,785,321	2,785,321
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,785,489	2,648,075
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△555	—
当期変動額		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
当期純利益	218,720	599,561
連結子会社の減少に伴う減少	—	△28,313
当期変動額合計	△136,858	349,021
当期末残高	2,648,075	2,997,097
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66,525	△66,813
当期変動額		
自己株式の取得	△288	△349
当期変動額合計	△288	△349
当期末残高	△66,813	△67,163
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,851,448	7,713,746
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△555	—
当期変動額		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
当期純利益	218,720	599,561
自己株式の取得	△288	△349
連結子会社の減少に伴う減少	—	△28,313
当期変動額合計	△137,146	348,672
当期末残高	7,713,746	8,062,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,924	15,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,782	10,221
当期変動額合計	4,782	10,221
当期末残高	15,706	25,928
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△40,008	△64,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,823	13,359
当期変動額合計	△24,823	13,359
当期末残高	△64,832	△51,472
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△29,084	△49,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,041	23,581
当期変動額合計	△20,041	23,581
当期末残高	△49,125	△25,543
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	17,285	8,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,251	547
当期変動額合計	△9,251	547
当期末残高	8,033	8,581
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,839,650	7,672,654
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△555	—
当期変動額		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
当期純利益	218,720	599,561
自己株式の取得	△288	△349
連結子会社の減少に伴う減少	—	△28,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,292	24,128
当期変動額合計	△166,439	372,801
当期末残高	7,672,654	8,045,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		699,924		1,086,627
減価償却費		209,793		175,838
負ののれん償却額		△741		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		285		699
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△44,000		15,600
賞与引当金の増減額(△は減少)		△362,380		148,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)		9,698		△1,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△1,914		1,261
受取利息及び受取配当金		△7,238		△6,963
補助金収入		△1,261,087		△699,297
休業補償金		△19,897		—
支払利息		4,781		4,263
支払手数料		—		10,330
投資有価証券評価損益(△は益)		166,564		2,210
固定資産除却損		3,353		2,304
特別退職金		20,193		—
減損損失		4,534		122,066
会員権評価損		2,800		40
寄付金収入		△5,000		—
保険解約損益(△は益)		△29,814		—
売上債権の増減額(△は増加)		854,824		△261,911
たな卸資産の増減額(△は増加)		35,408		△121,481
仕入債務の増減額(△は減少)		△31,757		24,718
未払金の増減額(△は減少)		△196,265		34,544
未払消費税等の増減額(△は減少)		△183,872		158,204
未収消費税等の増減額(△は増加)		△117,698		117,698
その他		△125,506		9,974
小計		△375,012		824,251
利息及び配当金の受取額		7,279		6,155
利息の支払額		△4,803		△4,119
補助金の受取額		984,960		936,155
寄付金の受取額		5,000		—
休業補償金の受取額		19,897		—
特別退職金の支払額		△20,193		—
法人税等の支払額		△806,062		△152,186
法人税等の還付額		—		100,663
営業活動によるキャッシュ・フロー		△188,934		1,710,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,269	△15,947
無形固定資産の取得による支出	△32,112	△39,661
投資有価証券の取得による支出	△26,775	△41,065
投資有価証券の売却による収入	4,466	12,825
子会社株式の取得による支出	△5,768	—
賃貸固定資産の取得による支出	△850	△3,578
その他投資の取得による支出	△67,971	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△7,009
その他	60,309	△94,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△86,971</b>	<b>△189,390</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	—
自己株式の取得による支出	△288	△349
少数株主への配当金の支払額	△442	—
配当金の支払額	△323,211	△206,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△43,941</b>	<b>△207,026</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,948	△6,711
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△335,795</b>	<b>1,307,791</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,929,573	2,593,777
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,593,777</b>	<b>3,901,569</b>



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>① 連結子会社 7社                      (株)アルプスビジネスサービス                      (株)アルネス情報システムズ                      (株)アルプスの杜                      ALTECH SHINE CO., LTD.                      ALTECH BEIJING CO., LTD.                      ALTECH QINGDAO CO., LTD.                      ALTECH SHINE                      (GUANG ZHOU) CO., LTD.                      (株)アルプスの杜は平成21年1月5日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p> <p>② 非連結子会社 一社</p> <p>① 持分法適用会社 一社</p> <p>② 持分法非適用会社 一社</p> <p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。                      ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日                      上記以外の子会社…………… 12月31日                      連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>① 連結子会社 5社                      (株)アルプスビジネスサービス                      (株)アルネス情報システムズ                      (株)アルプスの杜                      ALTECH SHINE CO., LTD.                      ALTECH SHANGHAI, LTD. (CHINA)                      ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA)                      は、平成22年3月4日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。                      平成21年11月19日開催の取締役会において解散を決議した、ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国 北京市)は、平成22年11月22日付で清算手続きが完了し、またALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (中国 広州市)は、平成22年12月7日付で清算手続きが完了したため、連結子会社から除外しております。                      ALTECH QINGDAO CO., LTD. は、平成22年7月1日付で出資持分を一部譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社 一社</p> <p>① 持分法適用会社 一社</p> <p>② 持分法非適用会社 一社</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。                      従来、決算日が9月30日であった連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社の決算日を12月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年10月1日から平成22年12月31日までの15ヶ月を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア 商品                      連結子会社㈱アルプスビジネスサービス                      個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>イ 製品                      移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ウ 原材料                      連結財務諸表提出会社及び連結子会社㈱アルプスビジネスサービス                      移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>エ 仕掛品                      個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>オ 貯蔵品                      最終仕入原価法                      （会計処理の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      連結財務諸表提出会社                      建物・構築物                      ……定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10～47年                      上記以外                      ……定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 2～12年                      その他（工具、器具及び備品） 3～15年</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア 製品                      同左</p> <p>イ 原材料                      連結財務諸表提出会社及び連結子会社㈱アルプスビジネスサービス                      同左</p> <p>ウ 仕掛品                      同左</p> <p>エ 貯蔵品                      同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      連結財務諸表提出会社                      建物・構築物                      同左</p> <p>上記以外                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD.、ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.                      ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法                      上記以外の連結子会社                      ……定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 2年                      ② 無形固定資産（リース資産を除く）                      連結財務諸表提出会社                      ……定額法                      なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。                      のれん 5年                      自社利用のソフトウェア 5年                      在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD.、ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.                      ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法                      上記以外の連結子会社                      ……定額法                      ③ 投資その他の資産                      連結財務諸表提出会社                      賃貸固定資産                      ……定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物・構築物 10～47年</p>	<p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH SHANGHAI., LTD. (CHINA)                      同左                      上記以外の連結子会社                      同左                      ② 無形固定資産（リース資産を除く）                      連結財務諸表提出会社                      同左                      在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH SHANGHAI., LTD. (CHINA)                      同左                      上記以外の連結子会社                      同左                      ③ 投資その他の資産                      連結財務諸表提出会社                      賃貸固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス、㈱アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左  連結子会社㈱アルプスビジネスサービス、㈱アルネス情報システムズ 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 同左  連結子会社㈱アルプスビジネスサービス、㈱アルネス情報システムズ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、過年度の利益剰余金の修正については、連結株主資本等変動計算書に「存外子会社の会計処理の変更に伴う増減△555千円」として計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。ただし、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,554千円、240,384千円、6,813千円であります。</p>	

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,527,808	41,135	15,568,943	—	15,568,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	538	237	776	(776)	—
計	15,528,347	41,372	15,569,720	(776)	15,568,943
営業費用	14,812,224	143,194	14,955,419	1,078,697	16,034,117
営業利益 (又は営業損失)	716,123	(101,822)	614,301	(1,079,474)	(465,173)
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	3,199,235	277,289	3,476,524	6,522,432	9,998,956
減価償却費	65,510	7,877	73,388	136,405	209,793
減損損失	—	4,534	4,534	—	4,534
資本的支出	14,686	2,787	17,473	32,433	49,907

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,213,140	105,611	16,318,751	—	16,318,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	620	—	620	(620)	—
計	16,213,760	105,611	16,319,372	(620)	16,318,751
営業費用	14,515,483	203,139	14,718,623	1,136,156	15,854,779
営業利益 (又は営業損失)	1,698,276	(97,527)	1,600,749	(1,136,777)	463,972
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	3,449,190	297,349	3,746,539	7,516,416	11,262,955
減価償却費	50,918	8,218	59,136	116,702	175,838
減損損失	81,753	—	81,753	40,312	122,066
資本的支出	31,421	1,922	33,343	41,661	75,005

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。



2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカル サービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,124,154千円及び1,200,821千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,522,432千円及び7,516,769千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによるセグメントに与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	689円80銭	1株当たり純資産額	723円34銭
1株当たり当期純利益	19円68銭	1株当たり当期純利益	53円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,672,654	8,045,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,033	8,581
(うち少数株主持分)	(8,033)	(8,581)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,664,620	8,036,874
期末の普通株式の数(株)	11,111,319	11,110,784

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	218,720	599,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,720	599,561
期中平均株式数(株)	11,111,436	11,110,991

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,172,816	3,413,835
受取手形	35,580	36,729
売掛金	1,761,615	1,992,409
仕掛品	29,718	52,124
原材料及び貯蔵品	1,709	1,646
前払費用	149,444	184,836
繰延税金資産	75,981	197,013
関係会社短期貸付金	426,000	2,000
短期貸付金	—	35,190
未収入金	414,704	64,982
その他	7,028	4,835
貸倒引当金	△445	△420
流動資産合計	5,074,153	5,985,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,169,529	2,110,884
減価償却累計額	△886,139	△920,967
建物(純額)	1,283,390	1,189,916
構築物	98,624	96,421
減価償却累計額	△68,908	△71,442
構築物(純額)	29,715	24,979
機械及び装置	5,320	5,320
減価償却累計額	△4,435	△4,593
機械及び装置(純額)	884	727
車両運搬具	48,751	46,051
減価償却累計額	△43,994	△43,393
車両運搬具(純額)	4,757	2,658
工具、器具及び備品	368,210	356,928
減価償却累計額	△314,956	△320,500
工具、器具及び備品(純額)	53,254	36,427
土地	1,585,835	1,545,483
有形固定資産合計	2,957,837	2,800,192
無形固定資産		
ソフトウェア	99,354	114,425
電話加入権	6,949	6,949
その他	1,021	1,828
無形固定資産合計	107,324	123,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	288,176	327,131
関係会社株式	434,803	311,127
関係会社出資金	157,943	70,000
関係会社長期貸付金	12,000	383,000
長期貸付金	—	56,328
長期前払費用	40,258	38,012
繰延税金資産	156,201	137,134
敷金及び保証金	102,646	130,519
会員権	4,300	4,260
保険積立金	81,406	81,406
貸貸固定資産	549,011	620,368
減価償却累計額	△167,527	△218,097
貸貸固定資産（純額）	381,483	402,271
その他	2,317	900
貸倒引当金	△2	△230,967
投資その他の資産合計	1,661,536	1,711,123
固定資産合計	4,726,698	4,634,519
資産合計	9,800,852	10,619,702
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	19,374	13,782
短期借入金	650,000	650,000
未払金	445,503	480,767
未払費用	175,204	202,446
未払法人税等	—	465,442
未払消費税等	—	143,097
預り金	201,116	177,228
賞与引当金	144,458	297,614
役員賞与引当金	—	15,000
その他	1,468	2,881
流動負債合計	1,637,125	2,448,260
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	251,540	242,890
長期未払金	4,534	4,534
その他	14,787	14,463
固定負債合計	270,862	261,888
負債合計	1,907,987	2,710,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	669	669
資本剰余金合計	2,785,321	2,785,321
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,611	8,316
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	1,102,937	1,110,105
利益剰余金合計	2,811,549	2,818,421
自己株式	△66,813	△67,163
株主資本合計	7,877,219	7,883,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,644	25,810
評価・換算差額等合計	15,644	25,810
純資産合計	7,892,864	7,909,553
負債純資産合計	9,800,852	10,619,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
技術提供収入	13,145,577	14,137,142
介護収入	54,094	—
その他	966	3,660
売上高合計	13,200,639	14,140,802
売上原価		
技術提供原価	10,478,079	10,821,907
介護原価	54,032	—
売上原価合計	10,532,111	10,821,907
売上総利益	2,668,527	3,318,895
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,403	115,323
従業員給料	1,034,572	1,008,181
賞与	66,462	89,227
賞与引当金繰入額	18,517	34,899
退職給付費用	28,286	25,197
法定福利及び厚生費	192,639	194,472
募集費	78,813	30,697
旅費及び交通費	142,706	170,031
地代家賃	183,526	194,926
支払手数料	205,248	127,057
賃借料	5,044	4,227
減価償却費	160,936	136,520
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
貸倒損失	1,459	—
貸倒引当金繰入額	448	—
その他	586,289	639,272
販売費及び一般管理費合計	2,821,355	2,785,035
営業利益又は営業損失(△)	△152,827	533,859
営業外収益		
受取利息	5,667	4,001
受取配当金	13,886	4,891
助成金収入	1,099,959	588,459
受取賃貸料	47,943	44,415
為替差益	152	—
その他	49,104	35,826
営業外収益合計	1,216,713	677,594
営業外費用		
支払利息	4,808	4,196
支払手数料	—	10,330
賃貸収入原価	28,478	26,048
為替差損	—	907
その他	1,681	499
営業外費用合計	34,968	41,982
経常利益	1,028,918	1,169,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
関係会社清算益	—	4,745
投資有価証券売却益	236	1,841
寄付金収入	5,000	—
保険解約返戻金	29,814	—
特別利益合計	35,050	6,586
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	2,928	1,524
減損損失	4,534	40,312
投資有価証券売却損	661	35
投資有価証券評価損	166,564	13,028
関係会社出資金評価損	52,056	—
関係会社出資金売却損	—	66,455
関係会社株式評価損	—	123,676
会員権評価損	2,800	40
貸倒引当金繰入額	—	230,956
特別損失合計	229,545	476,048
税引前当期純利益	834,423	700,008
法人税、住民税及び事業税	237,621	570,644
法人税等調整額	194,741	△99,734
法人税等合計	432,362	470,909
当期純利益	402,060	229,099



A 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	24,790	0.2	39,216	0.4
II. 労務費		10,332,335	98.5	10,543,887	97.2
III. 経費		137,511	1.3	261,209	2.4
当期総技術提供費用		10,494,636	100.0	10,844,313	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,160		29,718	
合計		10,507,797		10,874,031	
期末仕掛品たな卸高		29,718		52,124	
技術提供原価		10,478,079		10,821,907	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法                      実際原価による個別原価計算を採用しております。                      派遣型業務 派遣先別                      請負型業務 製番別</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 109,541千円</p>	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 224,806千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,347,163	2,347,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,784,651	2,784,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金		
前期末残高	669	669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669	669
資本剰余金合計		
前期末残高	2,785,321	2,785,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,785,321	2,785,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	8,906	8,611
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△295	△295
当期変動額合計	△295	△295
当期末残高	8,611	8,316
別途積立金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,144,163	1,102,937
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
会社分割による減少	△88,002	—
買換資産圧縮積立金の取崩	295	295
当期純利益	402,060	229,099
当期変動額合計	△41,225	7,168
当期末残高	1,102,937	1,110,105
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,853,070	2,811,549
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
会社分割による減少	△88,002	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	402,060	229,099
当期変動額合計	△41,521	6,872
当期末残高	2,811,549	2,818,421
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66,525	△66,813
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△288	△349
当期変動額合計	△288	△349
当期末残高	△66,813	△67,163
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,919,029	7,877,219
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
会社分割による減少	△88,002	—
当期純利益	402,060	229,099
自己株式の取得	△288	△349
当期変動額合計	△41,809	6,523
当期末残高	7,877,219	7,883,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,955	15,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,689	10,165
当期変動額合計	4,689	10,165
当期末残高	15,644	25,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,955	15,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,689	10,165
当期変動額合計	4,689	10,165
当期末残高	15,644	25,810
純資産合計		
前期末残高	7,929,984	7,892,864
当期変動額		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
会社分割による減少	△88,002	—
当期純利益	402,060	229,099
自己株式の取得	△288	△349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,689	10,165
当期変動額合計	△37,119	16,689
当期末残高	7,892,864	7,909,553

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。